

平成 29 年度

座間市財務書類



【新消防庁舎外観】

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 経年比較	15
8 座間市の財政指標	17
9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）	19

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

10 座間市の財務書類 4 表（全体会計）	23
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

11 座間市の財務書類 4 表（連結会計）	27
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

【注】

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「―」と表記しています
- (3) 各項目の構成比には百万円単位の計数を用いて算定しています
- (4) 市民1人あたりの指標では、平成30年3月末の住民基本台帳人口（130,439人）により算出しています

1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しました。

本書は、財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式によりまとめたものです。

2 地方公会計制度の概要

(1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

(4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成30年3月31日とし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

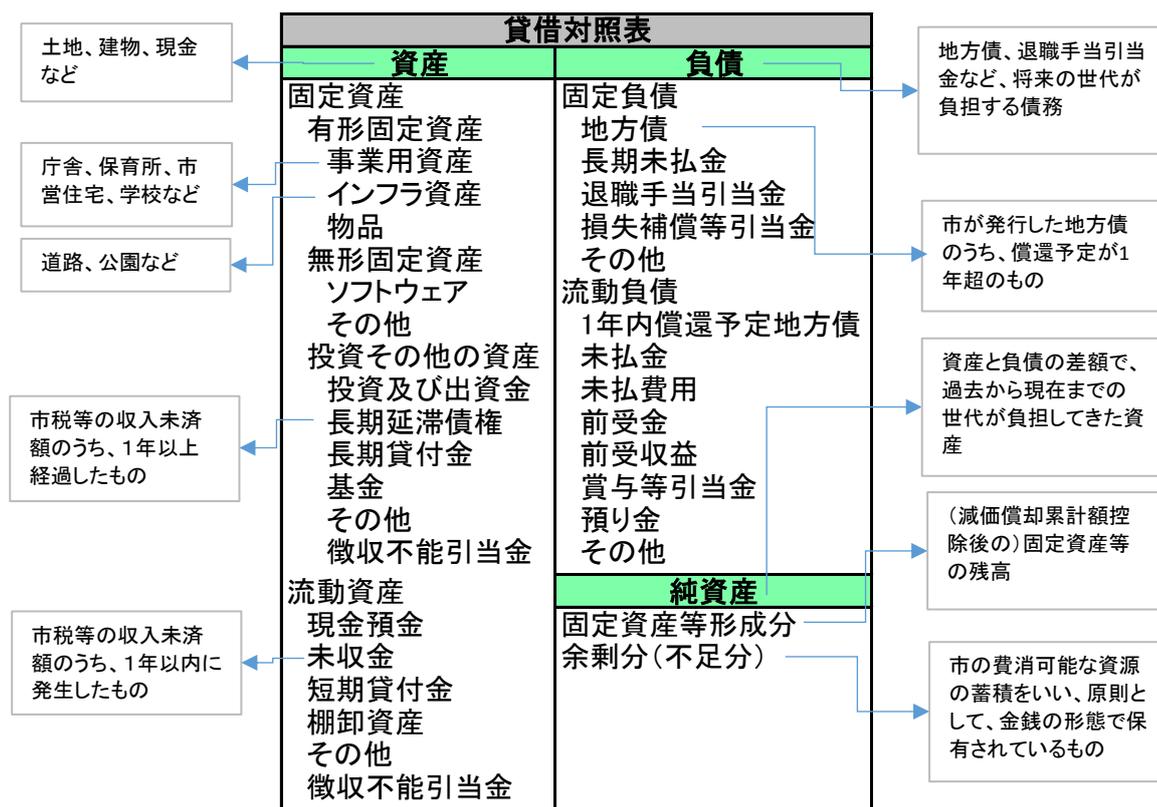
4 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末(平成30年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。



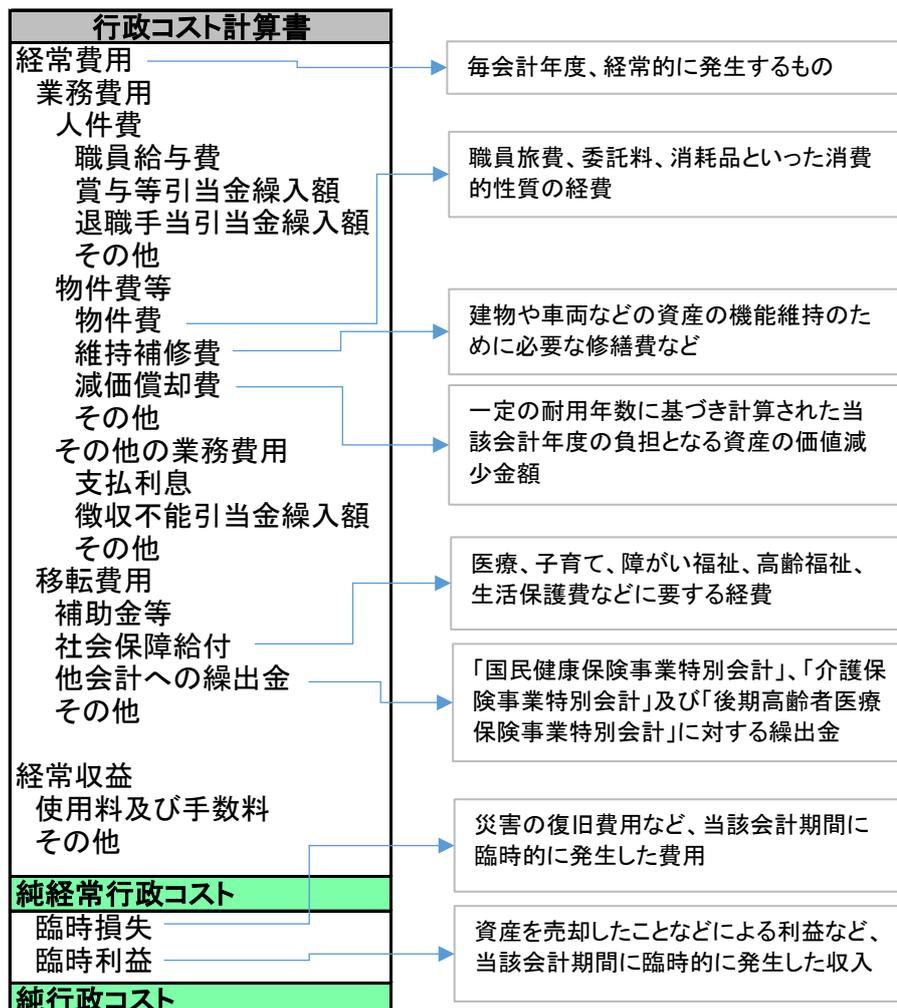
(2) 行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

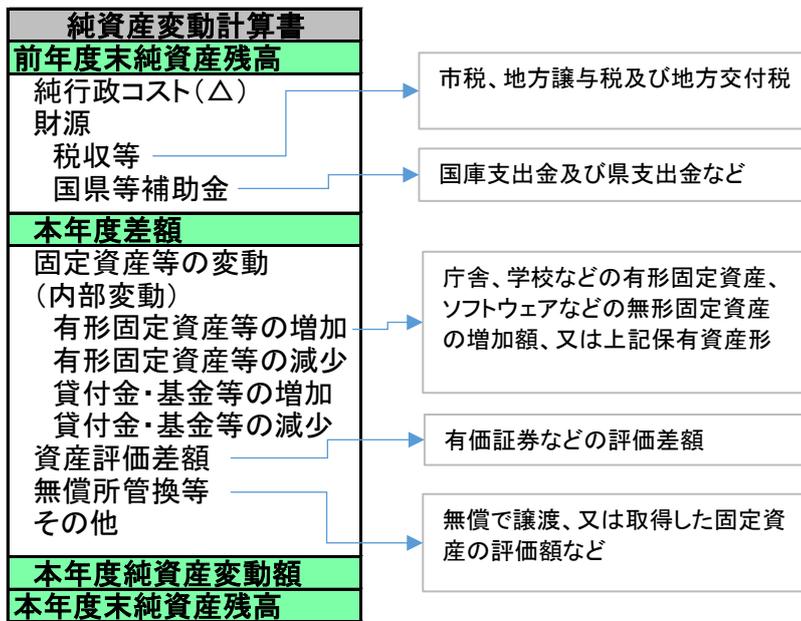


(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。

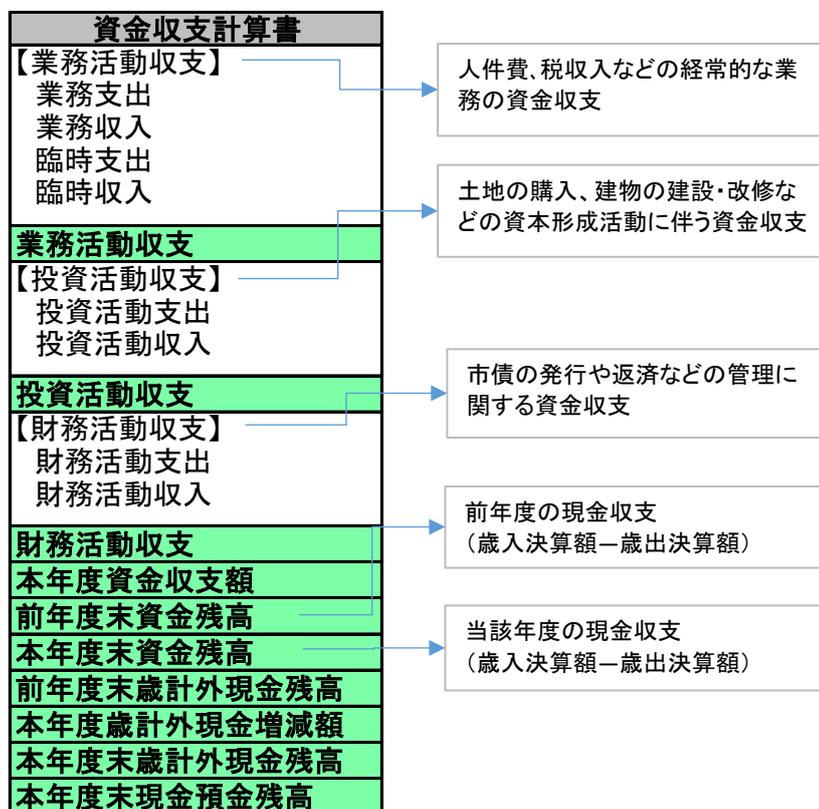


(4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

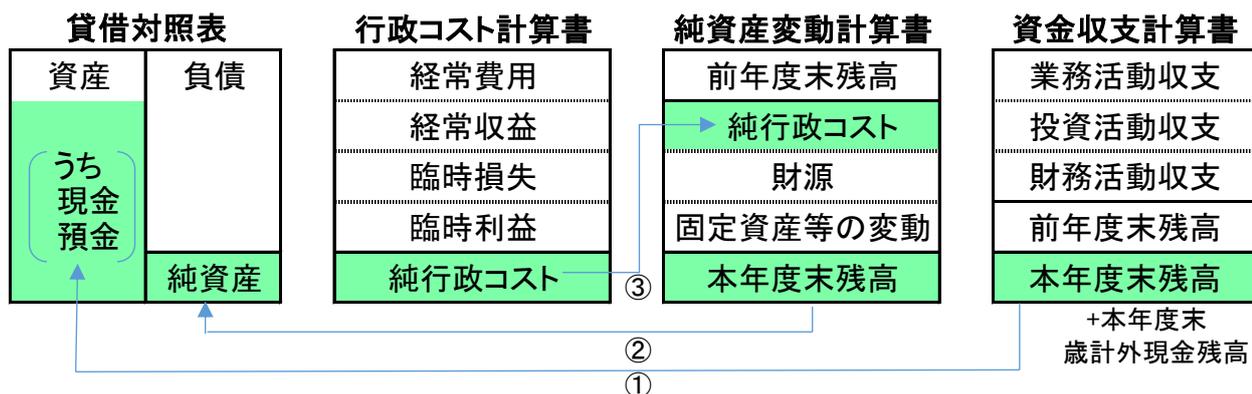
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 座間市の財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	1,378	1,958	1. 固定負債	320	656
有形固定資産	1,358	1,896	地方債等	262	427
事業用資産	761	761	退職手当引当金	58	58
インフラ資産	595	1,113	その他	0	171
物品	3	21			
無形固定資産	1	20	2. 流動負債	27	51
投資その他の資産	19	43	1年内償還予定地方債	22	39
			賞与等引当金	5	5
			その他	1	7
2. 流動資産	37	77	負債合計	348	707
現金預金	13	42			
基金	22	22	純資産	1,068	1,329
その他	3	14			
資産合計	1,416	2,035	負債・純資産合計	1,416	2,035

○ 平成29年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で2,035億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,329億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は、707億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,896億円で、全体の93%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が761億円で、インフラ資産が1,113億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の55%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の66%、466億円になりました。普通債のうち、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間（市民文化会館）、スカイアリーナ座間（市民体育館）などの核づくりに関する市債は、平成31年度をもって償還が完了します。

○ 市債残高のうち、全体の約69%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており今後も増加する傾向にあります。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が156万円、負債が54万円、純資産が102万円です。

(2) 行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	374	615
業務費用	185	235
人件費	73	78
物件費等	105	142
その他の業務費用	7	14
移転費用	189	381
補助金等	42	269
社会保障給付	111	111
その他	35	0
2. 経常収益	11	44
使用料及び手数料	4	37
その他	7	8
純経常行政コスト	363	571
1. 臨時損失	0	0
2. 臨時利益	1	1
純行政コスト	362	571

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、**44万円**です。

(3) 純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	1,072	1,323
1. 純行政コスト	▲362	▲571
2. 財源	359	577
税収	254	408
国県等補助金	105	169
本年度差額	▲3	6
1. 固定資産等の変動	0	0
2. その他	0	0
本年度純資産変動額	▲4	5
本年度末純資産残高	1,068	1,329

○ 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で6億円の資金余剰となりました。

○ 差額である6億円の資金余剰は、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えたことを表しており、純資産が昨年より増加したことを表しています。

(4) 資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	27	51
業務支出	341	560
業務収入	369	611
2. 投資活動収支	▲39	▲46
投資活動支出	60	70
投資活動収入	21	24
3. 財務活動収支	13	5
財務的支出	24	39
財務的収入	37	43
本年度資金収支額	1	10
前年度末資金残高	11	32
本年度末現金預金残高	13	42

○ 平成29年度の全体会計の本年度資金収支額は、10億円の増加となりました。その結果、本年度末現金預金残高は42億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出560億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が611億円あり、51億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出70億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が24億円あり、46億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出39億円に対して、地方債の借入れによる収入が43億円あり、5億円の資金余剰になりました。これは、市が新たに借り入れた額が返済した額より多いことを意味しています。後年度負担の関係では将来の世代の負担が増加したことを示しています。

7 経年比較

(1) 貸借対照表 【一般会計等】

(単位：億円)

【資産の部】	一般会計等			【負債の部】	一般会計等		
	平成29年度	平成28年度	増減額		平成29年度	平成28年度	増減額
1. 固定資産	1,378	1,382	▲ 4	1. 固定負債	320	307	13
有形固定資産	1,358	1,361	▲ 3	地方債等	262	248	14
事業用資産	761	761	0	退職手当引当金	58	59	▲ 1
インフラ資産	595	598	▲ 3	その他	0	0	0
物品	3	2	1				
無形固定資産	1	1	0	2. 流動負債	27	29	▲ 2
投資その他の資産	19	21	▲ 2	1年内償還予定地方債	22	24	▲ 2
				賞与等引当金	5	4	1
				その他	1	1	0
2. 流動資産	37	25	12	負債合計	348	335	13
現金預金	13	12	1	純資産	1,068	1,072	▲ 4
基金	22	10	12				
その他	3	3	0				
資産合計	1,416	1,407	9	負債・純資産合計	1,416	1,407	9

【全体会計】

(単位：億円)

【資産の部】	全体会計			【負債の部】	全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減額		平成29年度	平成28年度	増減額
1. 固定資産	1,958	1,968	▲ 10	1. 固定負債	656	652	4
有形固定資産	1,896	1,903	▲ 7	地方債等	427	423	4
事業用資産	761	761	0	退職手当引当金	58	59	▲ 1
インフラ資産	1,113	1,140	▲ 27	その他	171	170	1
物品	21	2	19				
無形固定資産	20	20	0	2. 流動負債	51	48	3
投資その他の資産	43	45	▲ 2	1年内償還予定地方債	39	40	▲ 1
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	7	3	4
2. 流動資産	77	55	22	負債合計	707	700	7
現金預金	42	32	10	純資産	1,329	1,323	6
基金	22	10	12				
その他	14	13	1				
資産合計	2,035	2,023	12	負債・純資産合計	2,035	2,023	12

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
1. 経常費用	374	370	4	615	611	4
業務費用	185	184	1	235	233	2
人件費	73	72	1	78	77	1
物件費等	105	104	1	142	140	2
その他の業務費用	7	8	▲ 1	14	16	▲ 2
移転費用	189	186	3	381	378	3
補助金等	42	43	▲ 1	269	269	0
社会保障給付	111	108	3	111	108	3
その他	35	35	0	0	0	0
2. 経常収益	11	11	0	44	43	1
使用料及び手数料	4	4	0	37	37	0
その他	7	7	0	8	6	2
			賞与等引当金			
純経常行政コスト	363	359	4	571	568	3
1. 臨時損失	0	2	▲ 2	0	3	▲ 3
2. 臨時利益	1	0	1	1	1	0
純行政コスト	362	361	1	571	570	1

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
前年度末純資産残高	1,072	983	89	1,323	1,226	97
1. 純行政コスト	▲ 362	▲ 361	▲ 1	▲ 571	▲ 570	▲ 1
2. 財源	359	338	21	577	556	21
税収等	254	235	19	408	391	17
国県等補助金	105	104	1	169	165	4
本年度差額	▲ 3	▲ 23	20	6	▲ 14	20
1. 固定資産等の変動	0	0	0	0	0	0
2. その他	0	111	▲ 111	0	111	▲ 111
本年度純資産変動額	▲ 4	89	▲ 93	5	97	▲ 92
本年度末純資産残高	1,068	1,072	▲ 4	1,329	1,323	6

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
1. 業務活動収支	27	4	23	51	27	24
業務支出	341	338	3	560	559	1
業務収入	369	343	26	611	585	26
2. 投資活動収支	▲ 39	▲ 12	▲ 27	▲ 46	▲ 23	▲ 23
投資活動支出	60	41	19	70	55	15
投資活動収入	21	29	▲ 8	24	32	▲ 8
3. 財務活動収支	13	4	9	5	▲ 5	10
財務的支出	24	23	1	39	40	▲ 1
財務的収入	37	27	10	43	35	8
本年度資金収支額	1	▲ 3	4	10	▲ 2	12
前年度末資金残高	11	14	▲ 3	32	33	▲ 1
本年度末現金預金残高	13	12	1	42	32	10

8 座間市の財政指標

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(1) 純資産比率</p> <p>資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。</p> <p>この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計</p>	H29	75.4%	65.3%
	H28	76.2%	65.4%
<p>(2) 社会資本形成の世代間比率</p> <p>これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。</p> <p>この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。</p> <p>【BS】地方債+【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産</p>	H29	20.9%	24.6%
	H28	19.9%	24.3%
<p>(3) 負債比率</p> <p>純資産に対する負債の割合を示す比率です。</p> <p>資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】負債 / 【BS】純資産</p>	H29	32.6%	53.2%
	H28	31.3%	52.9%

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているといえます。</p> <p>【PL】経常収益／【PL】経常費用</p>	H29	2.9%	7.2%
	H28	2.9%	7.1%
<p>(5) 資産老朽化比率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>【BS】減価償却累計額／（【BS】有形固定資産－【BS】非償却資産+【BS】減価償却累計額）</p>	H29	60.8%	50.6%
	H28	59.9%	49.3%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

9 座間市の財務書類 4 表 (一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,832	固定負債	32,035
有形固定資産	135,821	地方債	26,186
事業用資産	76,111	長期未払金	-
土地	39,738	退職手当引当金	5,822
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,861	その他	26
建物減価償却累計額	-42,460	流動負債	2,748
工作物	2,623	1年内償還予定地方債	2,237
工作物減価償却累計額	-1,767	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,783
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	116	固定資産等形成分	139,994
インフラ資産	59,454	余剰分(不足分)	-33,214
土地	22,961		
建物	287		
建物減価償却累計額	-105		
工作物	92,008		
工作物減価償却累計額	-60,209		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,512		
物品	1,999		
物品減価償却累計額	-1,743		
無形固定資産	73		
ソフトウェア	-		
その他	73		
投資その他の資産	1,938		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	786		
長期貸付金	5		
基金	949		
減債基金	-		
その他	949		
その他	-		
徴収不能引当金	-58		
流動資産	3,731		
現金預金	1,272		
未収金	324		
短期貸付金	2		
基金	2,161		
財政調整基金	2,161		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-28	純資産合計	106,780
資産合計	141,563	負債及び純資産合計	141,563

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	37,366
業務費用	18,512
人件費	7,259
職員給与費	6,117
賞与等引当金繰入額	461
退職手当引当金繰入額	412
その他	270
物件費等	10,515
物件費	6,147
維持補修費	767
減価償却費	3,238
その他	363
その他の業務費用	738
支払利息	223
徴収不能引当金繰入額	52
その他	462
移転費用	18,854
補助金等	4,212
社会保障給付	11,138
他会計への繰出金	3,503
その他	1
経常収益	1,077
使用料及び手数料	414
その他	663
純経常行政コスト	36,289
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67
資産売却益	67
その他	-
純行政コスト	36,222

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	107,150	139,227	-32,076	
純行政コスト(△)	-36,222		-36,222	
財源	35,892		35,892	
税収等	25,356		25,356	
国県等補助金	10,536		10,536	
本年度差額	-331		-331	
固定資産等の変動(内部変動)		807	-807	
有形固定資産等の増加		3,101	-3,101	
有形固定資産等の減少		-3,344	3,344	
貸付金・基金等の増加		3,215	-3,215	
貸付金・基金等の減少		-2,166	2,166	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-40	-40		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-370	768	-1,138	
本年度末純資産残高	106,780	139,994	-33,214	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,130
業務費用支出	15,278
人件費支出	7,318
物件費等支出	7,277
支払利息支出	223
その他の支出	459
移転費用支出	18,852
補助金等支出	4,211
社会保障給付支出	11,138
他会計への繰出支出	3,503
その他の支出	1
業務収入	36,859
税金等収入	25,369
国県等補助金収入	10,454
使用料及び手数料収入	413
その他の収入	623
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,995
公共施設等整備費支出	3,101
基金積立金支出	2,827
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67
その他の支出	-
投資活動収入	2,068
国県等補助金収入	81
基金取崩収入	1,747
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	173
その他の収入	-
投資活動収支	-3,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,372
地方債償還支出	2,372
その他の支出	-
財務活動収入	3,677
地方債発行収入	3,677
その他の収入	-
財務活動収支	1,305
本年度資金収支額	107
前年度末資金残高	1,088
本年度末資金残高	1,195
前年度末歳計外現金残高	82
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	77
本年度末現金預金残高	1,272

10 座間市の財務書類4表（全体会計）

【様式第1号】

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	195,824	固定負債	65,625
有形固定資産	189,576	地方債等	42,688
事業用資産	76,111	長期未払金	-
土地	39,738	退職手当引当金	5,824
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,113
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,060
建物	77,861	1年内償還予定地方債等	3,889
建物減価償却累計額	-42,460	未払金	560
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,623	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,767	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	505
船舶	-	預り金	78
船舶減価償却累計額	-	その他	27
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,685
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	197,986
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,133
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116		
インフラ資産	111,322		
土地	25,392		
土地減損損失累計額	-		
建物	897		
建物減価償却累計額	-477		
建物減損損失累計額	-		
工作物	153,983		
工作物減価償却累計額	-73,065		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,593		
物品	6,844		
物品減価償却累計額	-4,701		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,977		
ソフトウェア	-		
その他	1,977		
投資その他の資産	4,271		
投資及び出資金	1,182		
有価証券	936		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,823		
長期貸付金	5		
基金	1,450		
減債基金	-		
その他	1,450		
その他	-		
徴収不能引当金	-190		
流動資産	7,715		
現金預金	4,189		
未収金	1,025		
短期貸付金	2		
基金	2,161		
財政調整基金	2,161		
減債基金	-		
棚卸資産	20		
その他	400		
徴収不能引当金	-82		
繰延資産	-	純資産合計	132,854
資産合計	203,539	負債及び純資産合計	203,539

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	61,527
業務費用	23,456
人件費	7,797
職員給与費	6,594
賞与等引当金繰入額	498
退職手当引当金繰入額	412
その他	292
物件費等	14,218
物件費	7,765
維持補修費	877
減価償却費	5,207
その他	368
その他の業務費用	1,442
支払利息	649
徴収不能引当金繰入額	164
その他	629
移転費用	38,071
補助金等	26,920
社会保障給付	11,138
その他	13
経常収益	4,405
使用料及び手数料	3,651
その他	754
純経常行政コスト	57,122
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39
臨時利益	71
資産売却益	67
その他	3
純行政コスト	57,091

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,318	197,795	-65,476	-
純行政コスト(△)	-57,091		-57,091	-
財源	57,666		57,666	-
税収等	40,775		40,775	-
国県等補助金	16,891		16,891	-
本年度差額	575		575	-
固定資産等の変動(内部変動)		231	-231	
有形固定資産等の増加		4,591	-4,591	
有形固定資産等の減少		-5,342	5,342	
貸付金・基金等の増加		3,968	-3,968	
貸付金・基金等の減少		-2,986	2,986	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-40	-40		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	535	192	344	-
本年度末純資産残高	132,854	197,986	-65,133	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,019
業務費用支出	18,017
人件費支出	7,857
物件費等支出	8,972
支払利息支出	611
その他の支出	576
移転費用支出	38,002
補助金等支出	26,851
社会保障給付支出	11,138
その他の支出	13
業務収入	61,122
税収等収入	40,025
国県等補助金収入	16,812
使用料及び手数料収入	3,550
その他の収入	736
臨時支出	26
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26
臨時収入	2
業務活動収支	5,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,011
公共施設等整備費支出	3,748
基金積立金支出	2,977
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	67
その他の支出	-
投資活動収入	2,433
国県等補助金収入	96
基金取崩収入	1,747
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	173
その他の収入	349
投資活動収支	-4,579
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,856
地方債等償還支出	3,854
その他の支出	2
財務活動収入	4,308
地方債等発行収入	4,308
その他の収入	-
財務活動収支	453
本年度資金収支額	952
前年度末資金残高	3,160
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,112
前年度末歳計外現金残高	82
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	77
本年度末現金預金残高	4,189

1 1 座間市の財務書類 4 表 (連結会計)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,447	固定負債	68,010
有形固定資産	194,978	地方債等	45,034
事業用資産	81,319	長期未払金	-
土地	40,760	退職手当引当金	5,863
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,113
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,505
建物	93,182	1年内償還予定地方債等	4,275
建物減価償却累計額	-56,995	未払金	1,569
建物減損損失累計額	-	未払費用	3
工作物	3,250	前受金	9
工作物減価償却累計額	-2,287	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	533
船舶	-	預り金	87
船舶減価償却累計額	-	その他	27
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,515
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	203,622
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,475
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,408		
インフラ資産	111,514		
土地	25,583		
土地減損損失累計額	-		
建物	897		
建物減価償却累計額	-477		
建物減損損失累計額	-		
工作物	153,983		
工作物減価償却累計額	-73,065		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,593		
物品	6,878		
物品減価償却累計額	-4,733		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,977		
ソフトウェア	0		
その他	1,977		
投資その他の資産	4,492		
投資及び出資金	982		
有価証券	936		
出資金	45		
その他	1		
長期延滞債権	1,826		
長期貸付金	5		
基金	1,870		
減債基金	-		
その他	1,870		
その他	-		
徴収不能引当金	-190		
流動資産	9,215		
現金預金	4,839		
未収金	1,493		
短期貸付金	2		
基金	2,174		
財政調整基金	2,174		
減債基金	-		
棚卸資産	381		
その他	408		
徴収不能引当金	-82		
繰延資産	-	純資産合計	136,147
資産合計	210,662	負債及び純資産合計	210,662

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	71,658
業務費用	25,756
人件費	8,177
職員給与費	6,806
賞与等引当金繰入額	519
退職手当引当金繰入額	413
その他	439
物件費等	15,927
物件費	8,548
維持補修費	1,149
減価償却費	5,485
その他	745
その他の業務費用	1,652
支払利息	653
徴収不能引当金繰入額	164
その他	835
移転費用	45,902
補助金等	34,716
社会保障給付	11,138
その他	48
経常収益	5,204
使用料及び手数料	3,899
その他	1,305
純経常行政コスト	66,454
臨時損失	44
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	71
資産売却益	67
その他	3
純行政コスト	66,427

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,916	201,422	-66,506	-
純行政コスト(△)	-66,427		-66,427	-
財源	67,702		67,702	-
収等	45,622		45,622	-
国県等補助金	22,080		22,080	-
本年度差額	1,275		1,275	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,241	-2,241	
有形固定資産等の増加		6,763	-6,763	
有形固定資産等の減少		-5,621	5,621	
貸付金・基金等の増加		4,302	-4,302	
貸付金・基金等の減少		-3,202	3,202	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-50	-50		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6	10	-4	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,231	2,201	-969	-
本年度末純資産残高	136,147	203,622	-67,475	-

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,693
業務費用支出	19,864
人件費支出	8,234
物件費等支出	10,233
支払利息支出	615
その他の支出	782
移転費用支出	45,830
補助金等支出	34,643
社会保障給付支出	11,138
その他の支出	49
業務収入	70,518
税込等収入	44,867
国県等補助金収入	21,296
使用料及び手数料収入	3,794
その他の収入	560
臨時支出	29
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29
臨時収入	685
業務活動収支	5,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,514
公共施設等整備費支出	5,937
基金積立金支出	3,290
投資及び出資金支出	220
貸付金支出	67
その他の支出	-
投資活動収入	3,107
国県等補助金収入	563
基金取崩収入	1,830
貸付金元金回収収入	67
資産売却収入	173
その他の収入	474
投資活動収支	-6,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,714
地方債等償還支出	4,712
その他の支出	2
財務活動収入	6,706
地方債等発行収入	6,706
その他の収入	-
財務活動収支	1,992
本年度資金収支額	1,065
前年度末資金残高	3,693
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	4,761
前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	-6
本年度末歳計外現金残高	79
本年度末現金預金残高	4,839

平成 29 年度 座間市財務書類

平成 31 年 3 月発行：座間市企画財政部財政課